

# 平成29年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 総務・児童相談担当  
 内線: 3335 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B141	里親委託推進事業費		一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	里親制度推進費		
事業期間	昭和50年度～	根拠法令	里親支援機関事業実施要綱			挑戦項目			
					分野施策	010103 児童虐待防止・児童養護対策の充実			
1 事業概要			5 事業説明						
要保護児童に対して、家庭的な環境のもとで愛着形成を図ることができる里親への委託を推進することが重要である。 今後、さらに里親委託を推進するため、委託可能な里親の拡大及び里親への支援を図る必要がある。 そこで、登録里親への委託推進及び受託里親の支援を実施する。 (1) 里親ステップアップ事業 4,152千円 (2) 里親支援事業 23,695千円			(1) 事業内容 ア 里親ステップアップ事業 4,152千円 未委託里親に対して宿泊を含む継続的な実習等を実施 イ 里親支援事業 23,695千円 (ア)里親委託推進・支援等事業 (17,471千円) 里親委託の推進及び里親支援を担う里親委託等推進員7人を配置 (イ)里親制度普及促進事業 (555千円) 里親入門講座、委託直後研修、里親サロン、課題別研修の実施 (ウ)里親制度推進事業 (5,669千円) 特別里親手当、里親賠償責任保険料等の補助  (2) 事業計画 ア 事業の目標 里親等委託率の向上 イ 達成水準 平成31年度までに里親等委託率を21%まで引き上げる。 (埼玉県子育て応援行動計画) ウ 今後の計画 里親委託等推進員のスキルを高めるとともに、未委託里親の資質向上に努める。  (3) 事業効果 里親等委託率 平成20年度末 8.7% → 平成27年度末 17.8%						
2 事業主体及び負担区分									
(県10/10) : (1)の一部及び(2)の一部 (国1/2、県1/2) : (1)の一部及び(2)の一部									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)児童相談所費(積算内容)児童虐待・DV対策等総合支援事業									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
(本庁) 9,500千円×1.5人=14,250千円 (地域機関) 9,500千円×1.7人=16,150千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	27,847	国庫支出金	10,102	諸収入	1,917			15,828	4,350
前年額	23,497		6,775		1,916			14,806	